

帯広管理事務所管内 のり面排水設計

特記仕様書

令和8年6月

東日本高速道路株式会社

北海道支社 帯広管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 帯広管理事務所管内 のり面排水設計

1-1-2 道路名 道東自動車道

1-1-3 履行箇所

自)	北海道夕張市紅葉山	(KP E 42.1)
	(緯度 42° 55' 22" , 経度 142° 2' 12")	
至)	北海道中川郡本別町共栄	(KP E 193.0)
	(緯度 43° 6' 25" , 経度 143° 34' 39")	
自)	北海道中川郡本別町勇足	(KP 0.0)
	(緯度 43° 6' 12" , 経度 143° 33' 25")	
至)	北海道足寄郡足寄町郊南	(KP 13.1)
	(緯度 43° 12' 34" , 経度 143° 33' 37")	

1-1-4 主な履行内容

道路設計	現地踏査	1 式
道路設計	用排水設計	6.48km
道路設計	設計打合せ	1 式
附帯工設計	詳細図作成	20 枚
工事発注用図面作成	図面修正 A	25 枚
工事発注用図面作成	数量計算	25 枚

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-1-2-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-1-3「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内(業務完了期限までの間)で、受注者

が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式—2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 390 日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
平面図、横断面図、縦断面図	—	契約締結後日の翌日より 7 日以内	電子成果品（TIEF）
用排水概略検討成果品	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度北海道支社管内 のり面安定評価検討 ・令和3年度北海道支社管内 のり面安定評価検討 ・令和4年度北海道支社管内 のり面安定評価検討 ・令和6年度帯広管理事務所管内 のり面排水施設現況調査 	契約締結後日の翌日より 7 日以内	電子成果品（PDF）

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式—1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。なお、作業単位の設定は、次を標準とするが記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

設計種別	項 目	作業単位	備 考
道路設計	用排水設計照査	基本条件整理	
		流量計算書修正	
附帯工設計	詳細図作成等 用排水工詳細図作成	図面	
		数量	
	詳細図作成等 進入路詳細図作成	図面	
		数量	
工事発注用図面作成	図面修正	図面修正、数量計算	
打合せ	—	—	

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 I-3-1-1 「事前協議」に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」にあたっては、打合せに打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿(共通仕様書様式第 1-4 号)を作成し監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

清書した打合簿は、電子メールによる伝達とし、受領者は受領欄に押印のうえで、発議者に電子メールで返信の上補完するものとする。

1-8 工事記録情報の作成及び提出について

(1) 共通仕様書 1-4-4-1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 6 年 7 月版とする。

(2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」(本特記仕様書様式-3)を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1－9 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1－10 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 詳細設計

2-1-1 用排水設計

用排水設計とは、共通仕様書5-3-3(9)、5-4-3(9)を準用し、設計種別はⅠ期線工事完了後のⅡ期線部詳細設計とし過年度の業務報告書の対策Ⅱ箇所の排水機能強化対策の設計を行うことをいう。

(1) 用排水設計の対象は、夕張ⅠC～本別ⅠC・足寄ⅠC間の以下に示す区間とする。

本線の対象区間	延長 (km)	区分	摘要
E42.9KP～E43.4KP	0.44	急峻	
E44.0KP～E44.1KP	0.042	山地	
E44.5KP～E44.6KP	0.07	山地	
E45.3KP～E45.4KP	0.115	急峻	
E49.0KP～E49.2KP	0.205	山地	
E56.1KP～E56.5KP	0.397	山地	
E60.9KP～E61.0KP	0.155	山地	
E69.0KP～E69.2KP	0.18	山地	
E69.3KP～E69.5KP	0.24	山地	
E76.6KP～E76.6KP	0.02	山地	
E77.9KP～E78.4KP	0.49	急峻	
E95.7KP～E96.0KP	0.335	山地	
E97.5KP～E97.7KP	0.125	山地	
E97.6KP～E98.0KP	0.4	山地	
E98.9KP～E99.2KP	0.335	急峻	
E120.0KP～E120.6KP	0.555	急峻	
E138.7KP～E139.0KP	0.338	山地	
E170.7KP～E170.8KP	0.13	山地	
E170.8KP～E171.1KP	0.297	山地	
E178.5KP～E179.0KP	0.466	急峻	
E181.5KP～E181.8KP	0.235	急峻	
E182.8KP～E183.0KP	0.23	山地	
1.5KP～1.8KP	0.353	山地	
6.5KP～6.8KP	0.227	山地	
10.6KP～10.7KP	0.095	山地	

2-2 附帯工設計

2-2-1 詳細図作成

詳細図作成の設計区分と設計対象は次のとおりとする。

設計区分	単位	数量	設計内容	備考
詳細図作成	枚	13	用排水工構造物	難易度:簡単
	枚	7	工事箇所へ進入する進入路(簡易舗装工 度)	難易度:簡単

2-3 工事発注用図面作成

工事発注用図面作成とは、共通仕様書 5-11「工事発注用図面作成」の規定に従って作成するものをいい、図面の区分、成果品項目及び図面の修正率は次のとおりとする。

種 別	図面の区分	図面の修正率	図面の内容	枚数	設 計 計 算	数 量 計 算
図面修正 A	比較的複雑な図面	10%未満	完成平面図	25 枚	—	有

2-4 設計打合せ

設計打合せは下記のとおり行うものとする。

- (1) 打合せ場所は、原則として東日本高速道路株式会社北海道支社帯広管理事務所で行うものとし、監督員が必要と認め指示したときは、オンライン方式により行うものとする。
- (2) 当初打合せを除き打合せ回数は4回（当初打合せは現地踏査に含むものとし、別途支払は行わない）とし、業務内容確認検査及び完了検査を含むものとする。なお、設計打合せを行った場合には、その内容を速やかにまとめ双方で確認する事を原則とする。
- (3) 設計打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変更は行わないものとする。

なお、設計項目の追加または設計数量の著しい増減により、打合せ回数の変更が必要と監督員が認め指示したときは、受注者はこれに従うものとし、打合せ費用の変更が必要と認められるときは、その費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2-5 成果品

本業務に関する成果品は、本特記仕様書の各項の他、共通仕様書の関連項目の規定によるものとする。また、報告書の表紙は、黄色、黒文字製本とする。

2-6 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費を含むものとし、設計項目及び数量が増減しても、原則として交通費・宿泊費の変更は行わないものとする。ただし、

前項(3)により打合せ回数当の変更を監督員が指示した場合において、交通費・宿泊費の変更が必要と監督員が認めるときは、その費用について監督員と受注者との協議と定めるものとする。

なお、打合せが対面式からオンライン式方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-7 補足事項

2-7-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、変更及び追加する予定があるので、作業にあたっては監督員の指示に従うものとする。なお、変更及び追加を行った場合の費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- (1) 用排水工・工事用進入路の詳細図作成を追加する場合がある
- (2) 図面の修正内容により工事発注用図面作成を変更する場合がある。
- (3) 施工計画検討を追加する場合がある。
- (4) のり面損傷個所の詳細図作成を追加する場合がある。

2-7-2 クマ対策に係る費用

2-7-2-1 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業においてクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

2-7-2-2 対象品目

クマ対策の対象品目は、下表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

品 目
熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罠

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品（電気料金、乾電池、発動発電機の燃料等）は対象外とする。

2-7-2-3 クマ対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

① クマ対策毎の実施数量及び実施期間

② 実施状況が確認できる資料

③ 支払実績が確認できる資料

※ 熊撃退スプレー等の消耗品は、上記①～③の確認をもって使用前の購入品を費用計上できるものとする。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 宮入 徹往 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 帯広管理事務所管内 のり面排水設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

監督員 _____ 殿

受 注
管理技術者 _____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名		東日本高速道路(株) 北海道支社 帯広管理事務所	
調 査 等 名		帯広管理事務所管内 のり面排水設計	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。